



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	111,675	11.8	8,912	27.3	9,674	22.5	6,584	24.1
2019年3月期	99,857	19.2	7,000	239.6	7,900	167.3	5,306	158.6

(注) 包括利益 2020年3月期 2,634百万円(△38.7%) 2019年3月期 4,300百万円(58.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	103.34	—	8.1	7.0	8.0
2019年3月期	81.29	—	6.6	6.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	137,971	79,648	57.7	1,276.99
2019年3月期	137,643	82,135	59.7	1,258.04

(参考) 自己資本 2020年3月期 79,648百万円 2019年3月期 82,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,160	△4,600	△4,367	12,566
2019年3月期	3,291	△2,437	426	12,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	7.00	—	18.00	25.00	1,632	30.8	2.0
2020年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00	1,631	25.2	2.1
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円00銭 創立90周年記念配当1円00銭

2. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	68,339,704株	2019年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,967,888株	2019年3月期	3,051,451株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	63,719,665株	2019年3月期	65,288,357株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2019年4月1日～2020年3月31日）における世界経済は、長引く米中通商交渉に対する警戒感を背景に減速基調で推移していましたが、新型コロナウイルス（COVID-19）が世界中で猛威をふるい、感染拡大の収束時期の見通しが立たないことから、先行きの不透明感を強めております。国内経済においても、感染拡大の影響で予断を許さない状況が続く、長引く企業の経済活動縮小や個人消費の減少により景気は急速に悪化しております。

当社グループは、「インフラの進化」を安全・快適のソリューションで支えることにより、国内外の社会的課題を解決していくことを使命として、2019年度より新たな長期経営計画をスタートいたしました。10年後の創立100周年（2028年）に向けて、世界の人々から必要とされる企業グループになることを目指し、従来の延長線上にはないグローバル化の深化やデジタル技術の大変革期に適応し、持続的成長のための事業構造改革に取り組んでおります。

当期の経営成績といたしましては、受注高は118,604百万円（前期比4.6%増）、売上高は111,675百万円（前期比11.8%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は8,912百万円（前期比27.3%増）、経常利益は9,674百万円（前期比22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,584百万円（前期比24.1%増）となり、過去最高の業績となりました。

事業別の状況につきましては、以下のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場において、JR・私鉄各社向けの各種信号保安装置の販売に取り組み、列車の走行、停止、駅と列車のドア制御連携などをトータルで管理するATO（Automatic Train Operation／自動列車運転装置）の拡販やATC（Automatic Train Control／自動列車制御装置）など各種信号保安装置をはじめとした機器の受注・売上がありました。東京都交通局より都営大江戸線において、海外で多数の導入実績を持ち、安全性と信頼性で高い評価を受けている当社製CBTC（Communications Based Train Control／無線式列車制御システム）

「SPARCS」の受注がありました。また、労働人口減少に対応するため、CBM（Condition Based Maintenance／状態基準保全）を基礎としたO&M（Operation & Maintenance／運用・保守）ソリューションの提案も積極的に行いました。

海外市場においては、当社製CBTC「SPARCS」を搭載したジャカルタ都市高速鉄道、韓国の金浦都市鉄道が開業を迎えました。また、台湾鐵路管理局から各種信号装置の保守・更新を受注したほか、台湾交通部鉄道局より台湾・嘉義市街高速鉄道高架化計画電子連動システム工事を受注いたしました。そのほか、新興国の旺盛な鉄道インフラ需要にこたえるべく、営業活動を推進しております。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、小型化・軽量化した新型LED交通信号灯器や新型パーキングメーター、停電などにより電力供給が断たれた場合に自動で起動する発動発電機の受注・売上がありました。また、当期は内閣府主導による戦略的イノベーションプログラムや、JR東日本気仙沼線BRTのバス自動運転の技術実証等7件の実証実験に参加し、研究開発に活かしてまいりました。

結果といたしましては、受注高は62,790百万円（前期比8.8%増）となり、売上高につきましては55,966百万円（前期比7.3%増）となりました。また、損益面では6,243百万円のセグメント利益（前期比2.0%減）となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務自動化システムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、様々なラインナップを誇るホームドアで、JR・私鉄や公営交通において受注・売上がありました。視覚障がいのある方がホームドアに接近した際の案内や、車両の開扉案内をする装置の開発も進めております。他にも多言語対応次世代券売機などの新製品の拡販に努めたほか、消費税増税に対応するためのシステム改修を行いました。

また、海外市場においては、インドのチェンナイメトロ公社より延伸9駅分のAFCシステム一式を受注したほか、インド、タイ、バングラデシュなどのアジア諸国を中心としたプロジェクトの履行に努めております。

パーキングシステムソリューションやセキュリティシステムソリューションを中心とする「スマートシティ」では、国際線旅客ターミナルビルにおいて顔認証によるスムーズな搭乗を可能にするPRS (Passenger Reconciliation System/旅客通過確認システム) の受注・売上がありました。

また、スタジアムやアミューズメント施設などの不特定多数の人が集まる場所において、従来よりも短時間で検査可能なX線手荷物自動検査装置の受注・売上がありました。キャッシュレス社会の到来に向けて、QRコードでの決済が可能なパーキングシステムの拡販にも努めてまいりました。

結果といたしましては、受注高は55,814百万円(前期比0.3%増)となり、売上高につきましては55,709百万円(前期比16.8%増)となりました。また、損益面では6,209百万円のセグメント利益(前期比59.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、時価の下落等による投資有価証券の減少3,072百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の増加1,548百万円、繰延税金資産の増加1,050百万円、有形・無形固定資産の増加337百万円、たな卸資産の増加235百万円、現金及び預金の増加179百万円等により、前連結会計年度末に比べ328百万円増加の137,971百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加1,608百万円、短期借入金の増加795百万円、電子記録債務の増加196百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,815百万円増加の58,323百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益6,584百万円の計上等がありましたものの、自己株式の取得3,500百万円、その他有価証券評価差額金の減少3,776百万円、配当金の支払1,621百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,487百万円減少の79,648百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は12,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払 Δ 2,760百万円等がありましたものの、税金等調整前当期純利益9,662百万円の計上、減価償却費2,066百万円の計上等により、9,160百万円の資金の増加(前年同期は3,291百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 Δ 2,328百万円、有形・無形固定資産の取得による支出 Δ 2,254百万円等により、4,600百万円の資金の減少(前年同期は2,437百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる資金の増加784百万円等がありましたものの、自己株式の取得による支出 Δ 3,500百万円、配当金の支払による支出 Δ 1,621百万円等により、4,367百万円の資金の減少(前年同期は426百万円の資金の増加)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の取り組みといたしましては、「鉄道信号」では、信号保安装置をはじめとする各種機器の拡販に引き続き取り組むとともに、将来の労働人口の減少や激甚化する自然災害に対応したI o T、A I、ロボット等の先端技術を駆使し、C B M (ConditionBased Maintenance/状態基準保全) を基礎としたO & M (Operation & Maintenance/運用・保守) ソリューションの開発を推進してまいります。

また、2020年4月1日付の組織変更により、鉄道信号事業部とスマートモビリティ事業部を統合し、交通システム事業部(3営業部体制)といたしました。これにより鉄道や自動車に限らない様々なモビリティのシームレスな連携(Mobility as a Service)の実現を目指してまいります。さらに、自動車の自動運転技術実用化に向けた取り組みに特化した組織として「スマートモビリティ推進室」を新設し、ラスト1マイルのソリューションに向けたシステム開発、事業活動の強化を図ってまいります。

駅務自動化システムを中心とする「A F C」、パーキングシステムソリューションやセキュリティシステムソリューションを中心とする「スマートシティ」における今後の取り組みといたしましては、2020年4月1日付の組織変更により、決済システムに関するリソースの共有化による営業の強化を図るためにスマートパーク営業部を、駅ナカでの安全・安心、シームレスな連携を実現するためにステーション安全ソリューション営業部を、それぞれA F C営業部に統合いたしました。

また、スマートシティ統括技術部を創設し、ロボティクス技術とセンシング技術の中核とした製品開発に取り組んでまいります。

次期の金額見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。次期の金額見通しの開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,440	12,619
受取手形及び売掛金	57,071	58,619
電子記録債権	2,101	2,016
商品及び製品	3,654	3,838
仕掛品	9,836	10,576
原材料及び貯蔵品	3,610	2,922
その他	1,820	2,000
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	90,533	92,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,312	7,000
機械装置及び運搬具(純額)	1,278	1,251
工具、器具及び備品(純額)	1,278	1,259
土地	5,488	5,488
リース資産(純額)	15	105
建設仮勘定	240	771
有形固定資産合計	15,613	15,876
無形固定資産		
投資その他の資産	1,653	1,727
投資その他の資産		
投資有価証券	25,335	22,263
長期貸付金	6	5
退職給付に係る資産	2,146	1,979
繰延税金資産	705	1,756
その他	1,676	1,792
貸倒引当金	△27	△23
投資その他の資産合計	29,843	27,773
固定資産合計	47,109	45,378
資産合計	137,643	137,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,038	16,646
電子記録債務	5,003	5,199
短期借入金	12,302	13,097
リース債務	3	5
未払法人税等	2,439	2,416
賞与引当金	2,624	2,700
受注損失引当金	495	466
その他	7,163	8,266
流動負債合計	45,070	48,799
固定負債		
長期預り金	95	95
長期未払金	152	107
リース債務	13	18
繰延税金負債	1,192	371
退職給付に係る負債	8,984	8,930
固定負債合計	10,438	9,523
負債合計	55,508	58,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	54,681	59,644
自己株式	△3,070	△6,570
株主資本合計	69,196	70,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,791	9,014
退職給付に係る調整累計額	147	△26
その他の包括利益累計額合計	12,938	8,988
純資産合計	82,135	79,648
負債純資産合計	137,643	137,971

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	99,857	111,675
売上原価	78,797	87,292
売上総利益	21,060	24,383
販売費及び一般管理費	14,059	15,470
営業利益	7,000	8,912
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	579	587
生命保険配当金	196	170
不動産賃貸料	327	328
保育事業収益	25	39
その他	56	100
営業外収益合計	1,186	1,228
営業外費用		
支払利息	30	37
為替差損	121	160
支払手数料	—	79
不動産賃貸費用	49	49
保育事業費用	33	43
損害賠償金	—	59
その他	51	36
営業外費用合計	287	465
経常利益	7,900	9,674
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	94	—
特別利益合計	97	2
特別損失		
固定資産除売却損	81	14
特別損失合計	81	14
税金等調整前当期純利益	7,916	9,662
法人税、住民税及び事業税	3,233	3,328
法人税等調整額	△623	△251
法人税等合計	2,609	3,077
当期純利益	5,306	6,584
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,306	6,584

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,003	△3,776
退職給付に係る調整額	△2	△173
その他の包括利益合計	△1,006	△3,950
包括利益	4,300	2,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,300	2,634

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	10,000	7,585	50,941	△3,070	65,456	13,795	149	13,944	79,401
当期変動額									
剰余金の配当			△1,566		△1,566				△1,566
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,306		5,306				5,306
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△1,003	△2	△1,006	△1,006
当期変動額合計	—	—	3,740	△0	3,739	△1,003	△2	△1,006	2,733
当期末残高	10,000	7,585	54,681	△3,070	69,196	12,791	147	12,938	82,135

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	10,000	7,585	54,681	△3,070	69,196	12,791	147	12,938	82,135
当期変動額									
剰余金の配当			△1,621		△1,621				△1,621
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,584		6,584				6,584
自己株式の取得				△3,500	△3,500				△3,500
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△3,776	△173	△3,950	△3,950
当期変動額合計	—	—	4,963	△3,500	1,463	△3,776	△173	△3,950	△2,487
当期末残高	10,000	7,585	59,644	△6,570	70,659	9,014	△26	8,988	79,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,916	9,662
減価償却費	2,128	2,066
固定資産除売却損益 (△は益)	78	12
受取利息及び受取配当金	△580	△588
支払利息	30	37
損害賠償金	—	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,887	△1,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,942	△235
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,944	1,723
前受金の増減額 (△は減少)	425	868
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	163	△4
その他	571	△709
小計	3,848	11,429
利息及び配当金の受取額	580	588
利息の支払額	△30	△37
損害賠償金の支払額	—	△59
法人税等の支払額	△1,352	△2,760
法人税等の還付額	245	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,291	9,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△42
定期預金の払戻による収入	42	42
有形固定資産の取得による支出	△1,504	△1,745
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△529	△508
投資有価証券の取得による支出	△395	△2,328
投資有価証券の売却による収入	108	80
その他	△118	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,437	△4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,775	784
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	30	60
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	189	△2
リース債務の返済による支出	△1	△88
配当金の支払額	△1,566	△1,621
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	△4,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,249	179
現金及び現金同等物の期首残高	11,137	12,387
現金及び現金同等物の期末残高	12,387	12,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」、及び「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた59,173百万円は、「受取手形及び売掛金」57,071百万円、「電子記録債権」2,101百万円として組替えております。また、「支払手形及び買掛金」に表示していた20,041百万円は、「支払手形及び買掛金」15,038百万円、「電子記録債務」5,003百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、道路交通安全システムの製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,176	47,680	99,857	—	99,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,176	47,680	99,857	—	99,857
セグメント利益	6,369	3,900	10,269	△3,268	7,000
セグメント資産	60,978	46,948	107,927	29,715	137,643
その他の項目					
減価償却費	946	981	1,928	200	2,128
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	889	869	1,759	173	1,932

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものではありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものではありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,966	55,709	111,675	—	111,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,966	55,709	111,675	—	111,675
セグメント利益	6,243	6,209	12,452	△3,540	8,912
セグメント資産	60,245	51,816	112,062	25,909	137,971
その他の項目					
減価償却費	973	867	1,841	225	2,066
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,496	707	2,203	270	2,474

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものではありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,258円 04銭	1,276円 99銭
1株当たり当期純利益	81円 29銭	103円 34銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。